

## テーマ：2008年夏季賞与予測

発表日：2008年4月1日（火）

～民間一人当たり支給額は前年比▲0.5%と前年割れが続く見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 柵山 順子

TEL:03-5221-4548

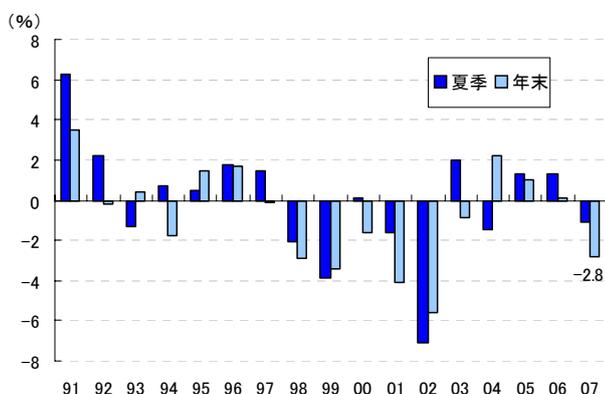
### （要旨）

- 08年夏季賞与の民間企業一人当たり支給額は、前年比▲0.5%（支給額：40万5,599円）と07年に続いての前年比マイナスを予測する。パート比率の高まりによる所定内給与への押し下げ圧力は緩和されつつあるものの、米国経済減速や円高、原材料価格高騰による企業の収益環境悪化が進んでおり、賞与額の引き下げが続くと予想される。
- 公務員の一人当たり支給額は、人事院勧告の調整を受けて前年比+0.2%の60万1,371円を予測する。一方、支給対象者数は地方公務員を中心に削減傾向が持続すると考えられることから、一人当たり支給額に支給対象者数を乗じた支給総額では前年比▲1.1%と減少が続くと見込まれる。
- 民間企業と公務員を合わせた08年夏季賞与の総額は前年比▲0.2%、17.0兆円と予測した。一人当たり支給額の低下に加えて、雇用者数の拡大ペース鈍化が予想されるためである。企業の人手不足感が強いことから雇用者数の拡大基調が崩れるとは考えていないが、先行き不透明感の高まりなどから伸びが鈍化し、支給総額は前年比マイナスとなるだろう。
- 先行きの雇用所得環境については、雇用は企業の根強い人手不足感に支えられ増加基調を保ち、賃金は昨年の反動などを背景に回復が続くものの、先行きの企業の収益環境を考えると人件費抑制姿勢の強い状況が続き、雇用、賃金ともに高い伸びは期待しにくい。雇用者報酬は緩やかな拡大に留まると考える。

### ○2007年年末賞与：4年ぶりの前年比マイナスに

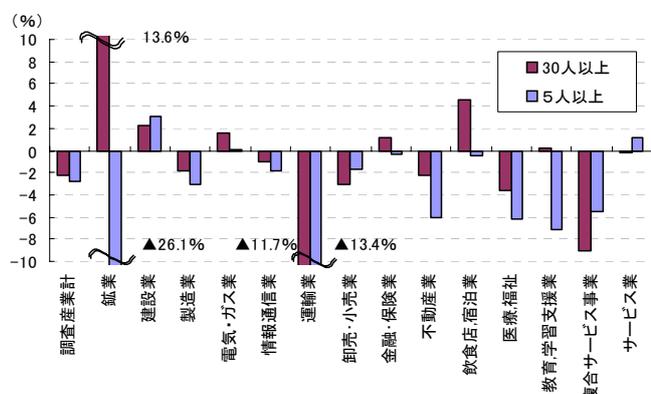
「平成19年年末賞与の結果」では、年末賞与の一人当たりの支給額は前年比▲2.8%（事業所規模5人以上）と、03年以来4年ぶりの前年比マイナスになった（資料1）。06年年末（同+0.1%）、07年夏季（同▲1.1%）をも下回っており、弱い結果であったといえる。業種別にみても、製造業が前年比▲3.0%と02年以来のマイナスに転じたのを筆頭に、その他の業種も軒並み前年割れとなり、あらためて賃金の弱さが浮き彫りになった。

資料1 賞与の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

資料2 産業・規模別年末一人当たり賞与（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

経団連などの大手企業を中心とした調査の事前集計では年末賞与は前年比プラスとされていたことを考えると、中堅・中小企業の賞与が大幅にマイナスとなった可能性が高い。世界的な原材料価格高騰によるコスト高を十分に価格転嫁できずに収益環境が悪化し、賞与の抑制が続いたと考えられる。法人企業統計でも、7-9月期、10-12月期と経常利益がマイナスの伸びになるなど、企業を取り巻く環境は夏季賞与時期から悪化している。このため、製造業がマイナスに転じ、運輸業ではマイナス幅が拡大した。その他にも、建築基準法改正による混乱を背景に建設業が夏季と比べて伸びが鈍化し、不動産業では伸びがマイナスとなるなど、企業の収益環境悪化が年末賞与の伸びを押し下げた。

### ○2008年夏季賞与予測：民間企業の一人当たり支給額は前年比▲0.5%

08年夏季賞与の民間企業一人当たり支給額は、前年比▲0.5%（支給額：40万5,599円）と年末賞与に続いての前年割れを予測する（資料3）。前年（同▲1.1%）からはマイナス幅が縮小するものの、プラスへ転化するほどの強さはない。一方、支給対象者数については、企業の人手不足感が依然強いことを考えると雇用者数の増加基調は維持できると考える。ただし、中小企業などで賞与支給を見送る企業が増える可能性が高く、支給対象者数については小幅増加する程度に留まるだろう。この結果、一人当たり支給額に対象者数を乗じた支給総額は、前年比▲0.1%とわずかながらも前年を下回ると予想する。2月の毎月勤労統計では所定内賃金が4ヶ月連続で前年比プラスとなるなど賃金は足元で持ち直しているものの、企業を取り巻く環境を考えると回復の弱い状況であることに変わりはないと見られる。

資料3 2008年夏季賞与予測

	合計		民間企業		公務員		国家公務員		地方公務員	
	07年	08年								
一人当たり支給額(円)	423,206	421,190	407,637	405,599	600,019	601,371	624,800	629,428	597,500	598,476
前年比(%)	-1.2	-0.5	-1.1	-0.5	-0.9	0.2	0.1	0.7	0.0	0.2
支給対象者数(万人)	4018	4027	3692	3706	325	321	30	30	295.1	290.7
前年比(%)	0.9	0.2	1.1	0.4	-1.5	-1.4	-0.3	0.0	-1.6	-1.5
支給総額(10億円)	17,003	16,961	15,052	15,033	1,951	1,929	187	189	1,763	1,740
前年比(%)	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	-2.3	-1.1	-0.2	0.7	-1.6	-1.3

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により当社作成

（注）1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝賞与支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 公務員は非現業の一般行政職ベース

### 一人当たり支給額については小幅マイナスを予想

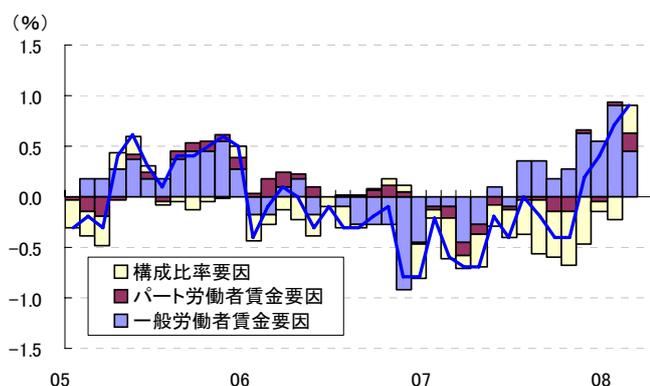
賞与支給額に関係の深い、①賞与算定のベースとなる賃金、②賞与の源泉である企業収益の状況を確認する。まず、賞与算定のベースとなる所定内賃金の動向をみると、2月は前年比+0.9%とプラスの伸びが続いた。06年より続いていた所定内賃金の前年割れは足元で解消されている。この背景には、団塊世代退職・再雇用の効果が限界的に剥落してきた可能性やパート労働者の正社員化が進展している可能性などが挙げられる。特に、昨年は給与水準の高い団塊世代が退職を迎えることで、平均賃金が押し下げられてきた。しかし、06年から07年にかけては退職者数が前年比で大幅に増加したが、07年から08年については横ばい圏内であり、追加的な押し下げ効果は軽減される。実際に、60～64歳の雇用者数の伸びも一服しており、08年については07年の反動で賃金押し上げ要因になりそうだ。また、中長期的な労働力不足を意識した企業が優秀な人材の囲い込みを意図して、パート社員の正社員化を進めているとの報道が増えている。正社員

とパート労働者の賃金格差をみると、月給よりも賞与で大きくなっていることを考えると、正社員化の動きも賞与にとっては押し上げ要因となろう。以上のように、賞与算定のベースとなる賃金動向については、昨年夏の夏と比べて改善すると予想する。

一方で、賞与算定に関係が深いと考えられる足元の企業の収益環境を考えると、米国経済の減速や円高、原油など原材料価格高騰など懸念材料が目白押しだ。新興国向け輸出に支えられ、足元までの輸出は堅調さを維持しているものの、先行きの不透明感は強い。また、原油、小麦など原材料価格は高騰しているにもかかわらず、消費に回復力が乏しいために価格転嫁が十分に進まないという状況が続いており、価格交渉力の弱い中小企業の収益悪化要因となっている。主要産業大手の春闘妥結内容をみると、大企業では昨年並みの賞与は維持されそうだが、しかし、中堅・中小企業については引き続き賞与が引下げられる可能性が高く、一人当たり支給額を押し下げる結果となろう。

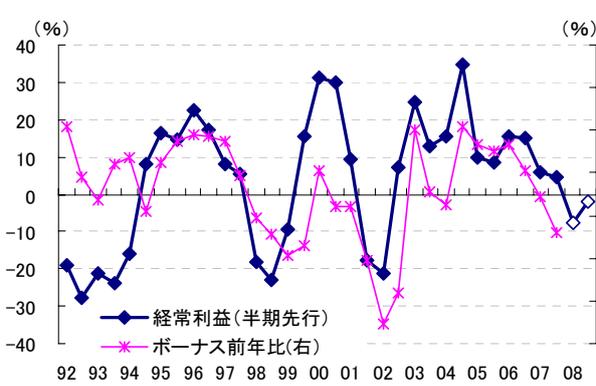
このように、夏季の一人当たり支給額を取り巻く環境をみると、ベースとなる所定内賃金に回復がみられるものの、賞与の源泉である企業収益については悪化が懸念される。団塊世代の押し下げ効果が縮小することなどからマイナス幅は縮小すると予想されるが、企業のおかれた状況を考えるとプラス転化までは及ばないだろう。

資料4 所定内給与の推移（全産業、前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

資料5 日銀短観経常収益（全産業）



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（注）経常利益の白抜きは計画値

### 支給従業員数はプラス維持も伸びは鈍化

足元の雇用者数について毎月勤労統計でみると、増加傾向が続いている。就業形態別にみても、昨年のパート中心の雇用拡大から、一般労働者中心の雇用拡大に移行してきており、前向きな評価が可能である。企業の人手不足感が引き続き強い状況にあることも好材料だ。

一方、先行きについて考えると、米国を筆頭に世界経済は先行き不透明感が強い。足元で急速に進んだ円高とあわせて、輸出の先行きに対して慎重な見方が広がっており、生産活動は鈍化している。毎月勤労統計でも、製造業の所定外労働時間が前年比マイナスで推移するなど、先行き懸念材料が見え始めている。こうしたことを考えると、足元では増加が続いている雇用者数ではあるが、先行き増加ペースの鈍化が予想される。また、収益環境が悪化した中小企業などで賞与支給を見送る企業が増える可能性が高いことも考慮すると、支給従業員数についてはプラスの伸びを維持するものの、伸びは鈍化すると予想する。

総じてみると、一人当たり支給額のマイナス幅は縮小するものの、支給従業員数の伸びが鈍化するとみられることから、民間企業の08年夏季賞与支給総額は前年比▲0.1%の15.0兆円を予想する。米国経済減速や円高、原材料価格高騰などを背景に、企業の収益環境は悪化が見込まれることから、賃金の回復は強まり

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

にくい状況が続くと考える。

### ○公務員の一人当たり支給額は前年比+0.2%

公務員の一人当たり支給額は、前年比+0.2%の60万1,371円を予測する。07年度の人事院勧告では、民間部門の賃金との格差を埋めるために、月例給が前年比+0.35%と6年ぶりに引き上げられた。また、特別給の年間支給月数も4.50月（標準者は4.455月）と5年ぶりに拡大した。この結果、公務員の一人当たり支給額は前年比+0.2%と上昇が予想される。

ただし、財政再建の観点から公務員数の削減圧力は強い状況が続いており、支給対象者数は減少が続き、一人当たり支給額の上昇を対象者数減少の押し下げが上回るだろう。公務員へのボーナス総支給額は前年比▲1.1%、1.9兆円を予測する。

### ○先行きの雇用者報酬は緩やかな伸びに留まる

以上のことから、民間企業と公務員を合わせた08年夏季賞与の総額は前年比▲0.2%、17.0兆円と予測する。一人当たり支給額については、公務員の賞与は改善するものの、企業収益の悪化などから民間企業の賞与は回復感が乏しい状況が続くだろう。加えて、景気の先行き不透明感もあり、雇用者数の拡大ペースが鈍化することで、支給総額でみれば前年比小幅マイナスを予想する。

先行きの賃金については、団塊世代の退職、再就職の影響が限界的に剥落していくなど昨年の反動的な面もあり、当面は改善が続きそうだ。ただし、企業の人件費抑制姿勢が強いことを考えると、基調としては賃金に高い伸びは期待しにくい。一方、雇用者数についても、企業の人手不足感が引き続き強いことなどから増加基調が続くものの、企業の先行き慎重化姿勢などを背景に伸びが鈍化する可能性が高い。こうしたことから、雇用者報酬は緩やかな増加にとどまると考える。

資料6 公務員ボーナス（標準者）の支給月数

公務員のボーナス	6月期	12月期	年度計
2004年度	2.10	2.30	4.40
2005年度	2.10	2.35	4.45
2006年度	2.110	2.310	4.42
2007年度	2.110	2.345	4.455
2008年度	2.120	2.335	4.455

（出所）人事院「人事院勧告」